

# アイランドシティの都市機能について



# 目次

---

1	アイランドシティの位置づけ	P 1
2	新たな産業を創出するまち	P 4
3	環境共生のまち	P 14
4	多様な都市機能があるまち	P 18
参考 1	アイランドシティの立地特性	P 20
参考 2	他地域の事例	P 24
参考 3	住民等の意見	P 31

# 1 アイランドシティの位置づけ

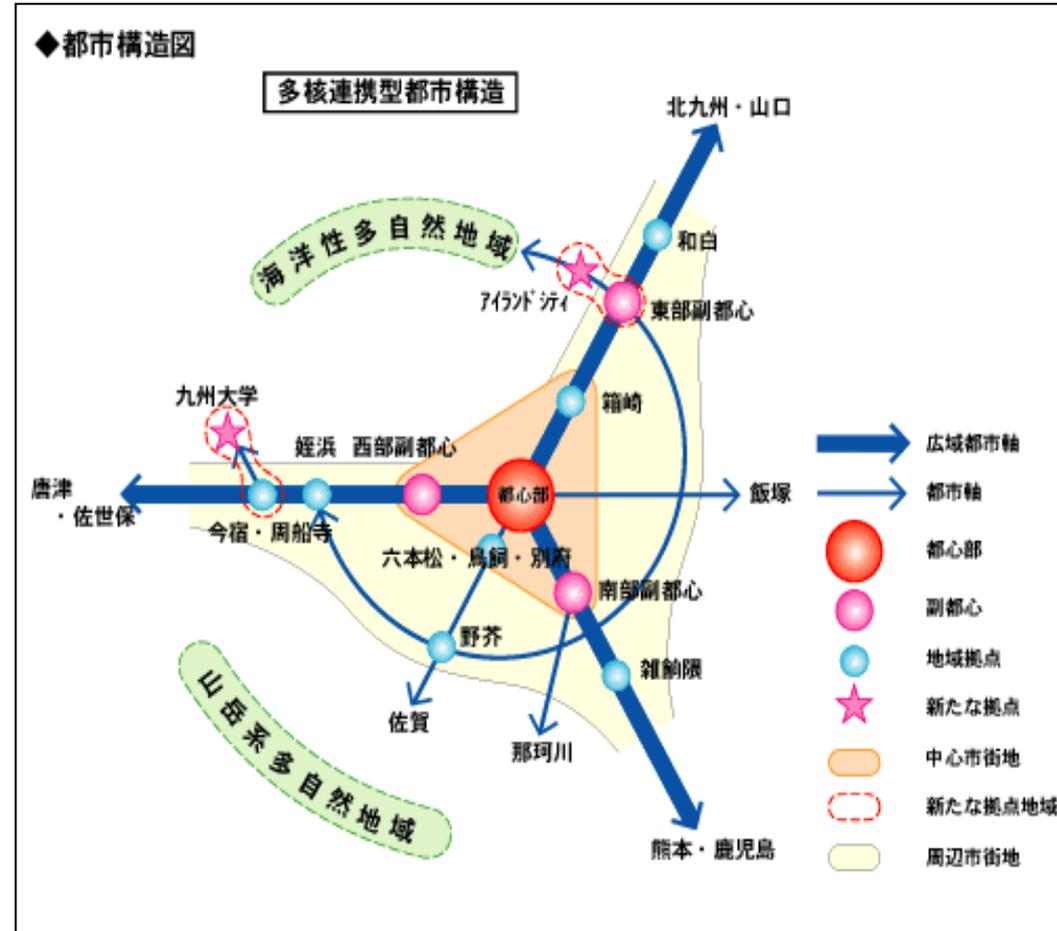
## 福岡市・新基本計画（平成15年3月策定）

アイランドシティでは、

- ・ 最新鋭の港湾施設を備えた国際物流拠点の形成
- ・ 環境と共生し、質の高い居住環境や新しい産業集積拠点を形成する先進的モデル都市づくり



本市東部における新たな拠点地域の形成をめざす。



# 1 アイランドシティの位置づけ

## アイランドシティ事業計画（平成21年12月策定）

### 〔まちづくりエリアのコンセプト〕

都市活力の向上に挑戦する“グリーンアイランド”の創造  
～豊かな自然と共生する低炭素型のまちづくり～

### 〔まちづくりエリアの目標像〕

#### 多彩な人が学び、新たな産業を創出するまち

- 子どもの創造性や意欲を育むとともに、次代を担う夢と知性を持った国内外の人材育成に取り組む。
- 良好な就業環境等を生かし、健康・医療・福祉関連分野、知識創造型産業等の集積や産学連携・創業支援機能の充実を進め、多彩な人々が学び、新たな産業を創出するまちづくりを進める。

#### 環境共生を実感できるまち

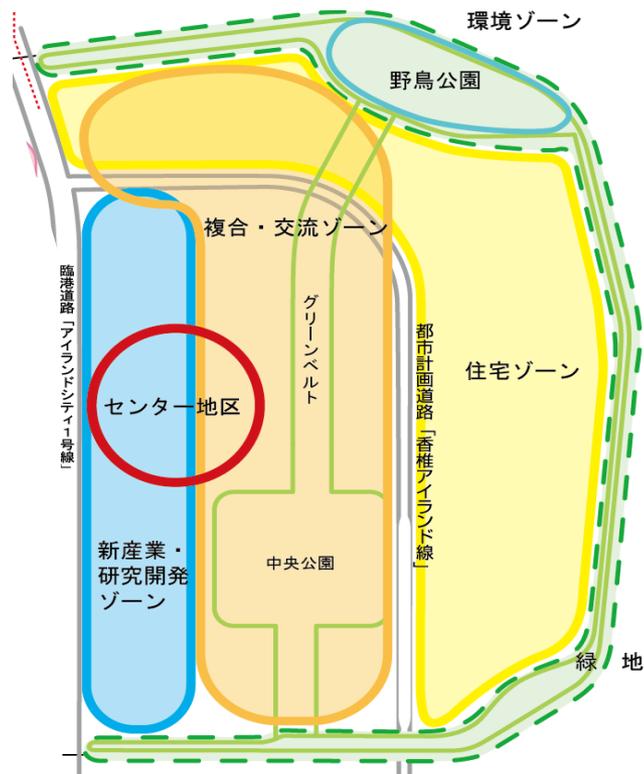
- 緑の象徴となるアイランドシティ中央公園・グリーンベルト等により海に抱かれ緑あふれるまちの骨格を形成
- 博多湾東部地域の環境保全・創造に努め、水と緑に囲まれた環境を創出するとともに、自然エネルギーの活用、資源の有効利用などを進め、環境との共生が感じられるまちづくりを行う。

#### 多様な都市機能と良質な住環境が共存する交流のまち

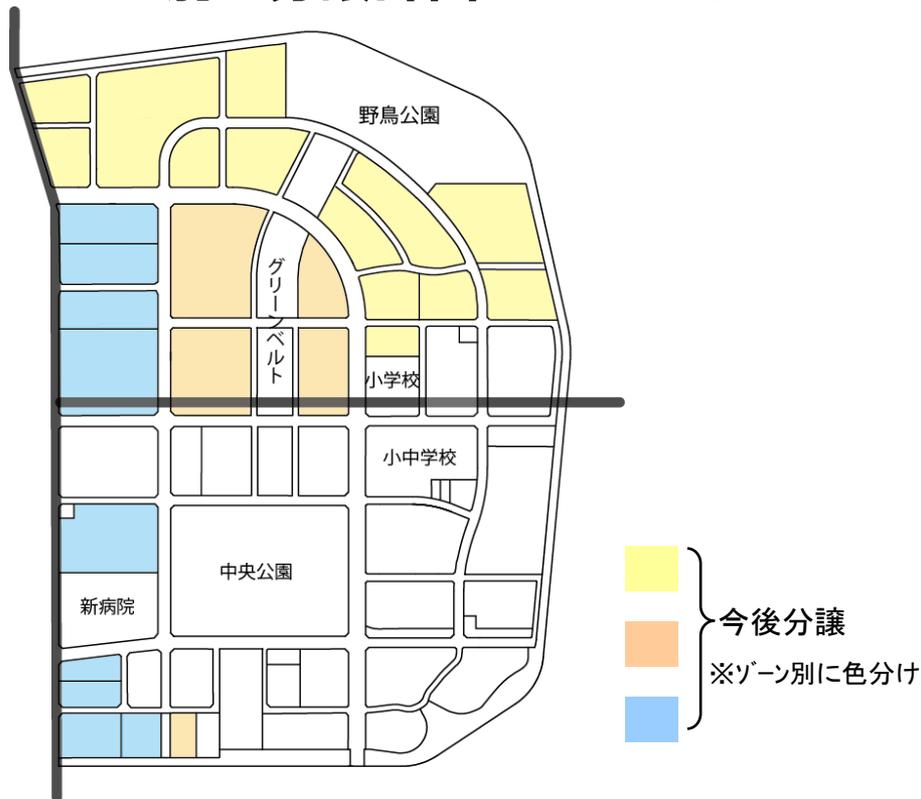
- 広域から人が集まる「賑わいとふれあいの場」を形成する商業・業務機能や教育・科学・文化・芸術の情報発信機能などを重点的に誘導
- 「環境共生」等を柱とした先進的なまちづくりを進め、本市の新たな都市拠点として、多様な都市機能と良質な住環境が共存する魅力あるまちづくりを展開

# 1 アイランドシティの位置づけ

## ○土地利用ゾーニング



## ○ゾーン別の分譲計画（平成23年3月末）



	面積(ha)	分譲済(ha) ※分譲先決定を含む。	今後分譲(ha)
住宅ゾーン	53.3	23.6	29.7
複合・交流ゾーン	25.9	11.3	14.6
新産業・研究開発ゾーン	27.7	8.4	19.3
合計	106.9	43.3	63.6

※「複合・交流ゾーン」では健康・医療・福祉、国際ビジネス、商業、居住等の機能を導入し、複合的な交流空間を形成

※各ゾーンの面積は、ゾーン内の各区画の面積を合計したもの（道路・公園・小中学校・公民館の面積を除く。）

※「住宅ゾーン」と「複合・交流ゾーン」が重複するところは、「住宅ゾーン」の面積に算入

## 2 新たな産業を創出するまち

### 本市の産業集積の考え方

集積を図る産業分野（福岡市企業立地交付金対象分野）

対象分野	摘要
情報関連産業	IT, システムLSIなど半導体, ロボットの開発など
ナノテク・環境・エネルギー関連産業	水素エネルギー, 太陽電池, LED, 有機ELの研究開発など
デジタルコンテンツ関連産業	ゲーム産業など
自動車関連産業	車載半導体, 車載ソフトウェアの開発, 車体デザインの開発など
健康・医療・福祉関連産業	医療機器・医薬品の開発, 健康・医療・福祉関連のサービス企画開発など
都市型工業	食品製造業, 印刷業, 機械金属製造業, 電子部品・デバイス製造業など
アジアビジネス	外国企業の日本統括拠点など
物流関係企業	福岡空港・博多港を活用した道路貨物運送業, 水運業, 航空運輸業, 倉庫業など

## 2 新たな産業を創出するまち

参考1: 福岡市立地促進交付金(概要) ※アイランドシティまちづくりエリアに立地した場合

所有型	・対象事業の用に供する土地又は建物又は機械設備を所有する対象事業者 ・対象事業者への施設提供者	オフィス	新設	【対象】土地、建物、機械設備 【基準】上記取得費の10% 【限度額】10億円
賃貸型	・対象事業の用に供する建物又は機械設備を賃借する対象事業者	オフィス	新設	【対象】建物、機械設備の年間賃借料 【基準】上記金額の1/3(但し、賃料月額は4,000円/m <sup>2</sup> を限度) 【期間】3年 【限度額】7,500万円(年間2,500万円)
			(外国企業) (外資系企業)	【対象】建物、機械設備の年間賃借料 【基準】上記金額の1/3(但し、賃料月額は4,000円/m <sup>2</sup> を限度) 【期間】4年 【限度額】1億円(年間2,500万円)
その他	日本初進出の外国企業、外資系企業		新設	【対象】市場調査費(委託料)、各種許認可取得登録費、通訳料、人材の採用に要する経費 【基準】上記金額の1/2 【限度額】300万円

※これまでの適用実績 3件

※福岡県「企業立地促進交付金」の適用あり

## 2 新たな産業を創出するまち

### 参考2: 他の政令指定都市の主な企業立地促進制度の概要

都市名	対象業種・施設等	交付額の上限
札幌市	食料品関連, 情報関連, 医薬品・バイオ関連, 環境エネルギー関連, 機械金属関連, 自動車関連, 物流関連	5億円
仙台市	製造業(事業所, 工場, 研究・開発施設が対象), 情報通信(研究・開発施設が対象), コールセンター等, データセンター・ソフトウェア業, クリエイティブ産業(デザイン等), 広域集客型産業	上限なし 〔新規投資に係る固定資産税等相当額の100% ×5年〕
さいたま市	下記の業種に関する本社機能又は研究開発機能の事業所等 ライフサイエンス, 情報通信, 環境, ナノテクノロジー・材料, エネルギー, 製造技術, 社会基盤(輸送用機器・住宅供給等), フロンティア(宇宙開発等)	10億円
千葉市	①製造業, 自動車整備業, 自然科学研究所(医学・薬学研究所等), 情報通信関連業, 運輸(物流)業, 建設業, 自動車小売業 ②本社, 特定流通業務施設	①5億円 ②25億円
横浜市	事務所・研究所・工場	20億(土地:10億円, 家屋・設備:10億円) ※他に固定資産税・都市計画税の軽減(5年間, 1/2)
川崎市	環境, エネルギー, ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するための事業所	10億円
相模原市	製造業, 情報通信業, 自然科学研究所(医学・薬学研究所等)	10億円 ※他に固定資産税・都市計画税の軽減(5年間, 1/2)
新潟市	①製造業, 運輸業 ②研究開発施設	①上限なし 〔ア)土地(5億円)+イ)工場・施設:固定資産税相 当額以内×5年間〕 ②5億円
静岡市	製造業, 加工・組立・梱包を伴う物流業, 情報通信業, 研究所	30億円(土地:10億円, 設備投資:5億円, 固定資産 税等相当額:15億円)

## 2 新たな産業を創出するまち

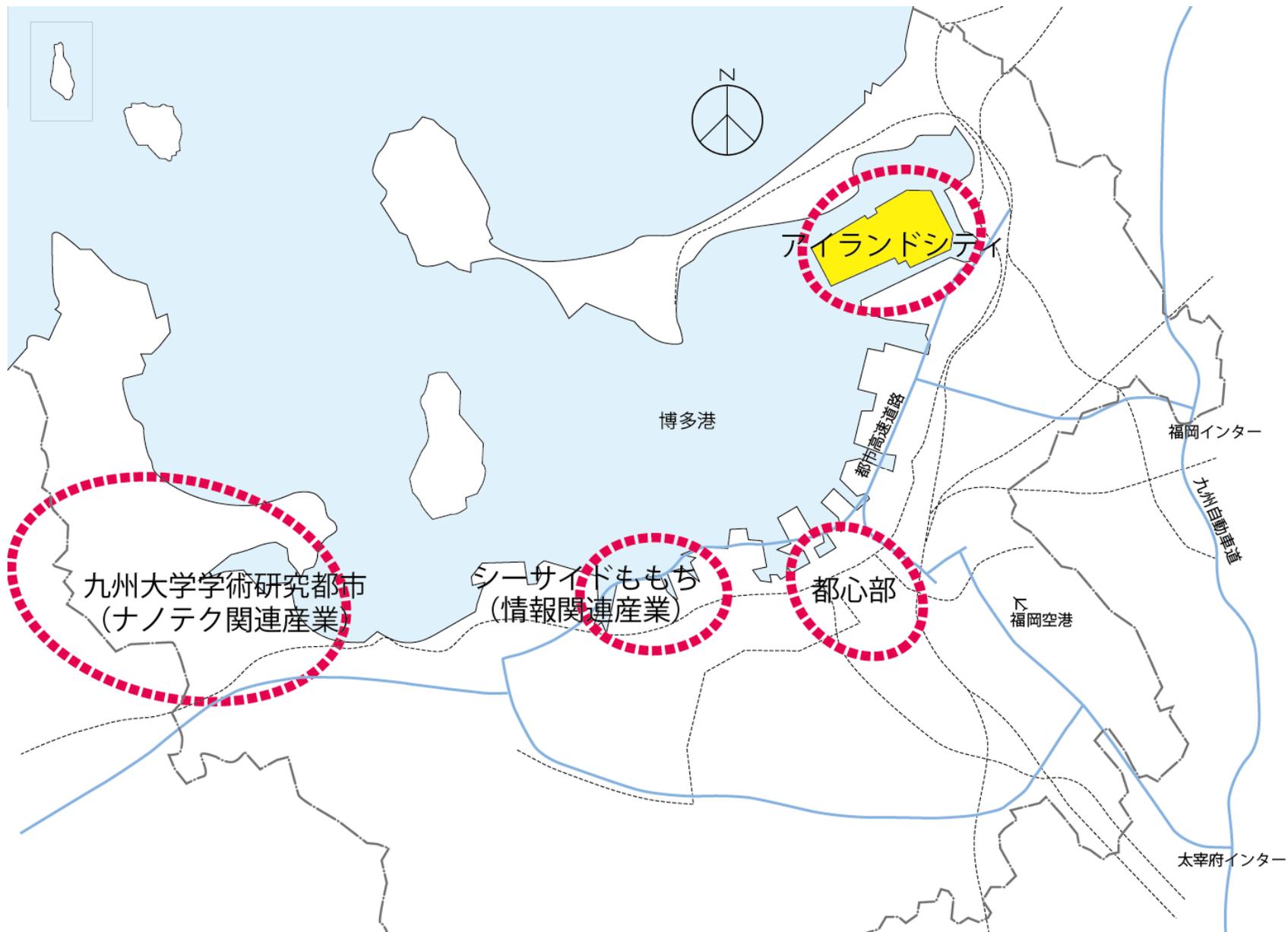
都市名	対象業種・施設等	交付額の上限
浜松市	製造業, データセンター, 自然科学研究所(医学・薬学研究所等), ソフトウェア業, 工業デザイン業	38億円(土地:8億円, 建物等:20億円, 固定資産税等相当額:10億円)
名古屋市	環境・エネルギー課題解決産業, 医療・福祉・健康産業, クリエイティブ産業(デザイン等), 先端分野産業(航空宇宙・ロボット, ナノテクノロジー), サポート産業(情報サービス等)	10億円
京都市	下記の業種に関する工場, 開発拠点, 研究所等 製造業, ソフトウェア業, 情報処理サービス業, 先端産業(バイオ・ライフサイエンス, 環境・エネルギー, コンテンツ)	上限なし 〔新たに取得した固定資産(土地を除く。)に係る固定資産税, 都市計画税相当額及び新たに課税される事業所税相当額×5年分〕
大阪市	医療・福祉, 生活文化, 情報通信, 環境, 人材, バイオ・ナノテクノロジー, ロボットテクノロジー, 国際交流・交易, 本社機能(情報通信・バイオ等が対象), 大学, 生活利便施設	10億円
堺市	製造業, 電気・ガス・熱供給業等(新エネルギーを利用するものに限る), 情報通信業, 運輸業等, 学術研究, 専門・技術サービス業(医学・薬学研究所等学術・開発研究機関に限る)	※交付金制度なし 固定資産税, 都市計画税及び事業所税の軽減(5年間, 4/5)
神戸市	生活文化関連, 情報・通信関連, 国際化関連, 集客関連, 物流関連, 医療・健康・福祉関連, 環境関連, 新製造技術・新素材関連, 航空関連	※交付金制度なし 固定資産税, 都市計画税及び事業所税の軽減(3年間, 1/2)
岡山市	製造業の用に供する工場, 研究所等, 物流施設	3億円
広島市	広島市の産業振興上適切であると認められる事業	上限なし 〔ア)建物・機械設備等(5億円)+イ)固定資産税・都市計画税・事業所税相当額×5年分〕
北九州市	製造業, ソフトウェア業, 情報処理サービス業, 情報提供サービス業, デザイン業, 機械設計業, リサイクル業等19業種	10億円

※上記の対象業種・施設等の他, 対象地域などの詳細な支給要件や具体的な交付額等について, それぞれの政令市で定めている。

※上記企業立地促進制度の他, 札幌市・名古屋市・神戸市・北九州市では産業団地における土地の賃貸借制度を導入している。

## 2 新たな産業を創出するまち

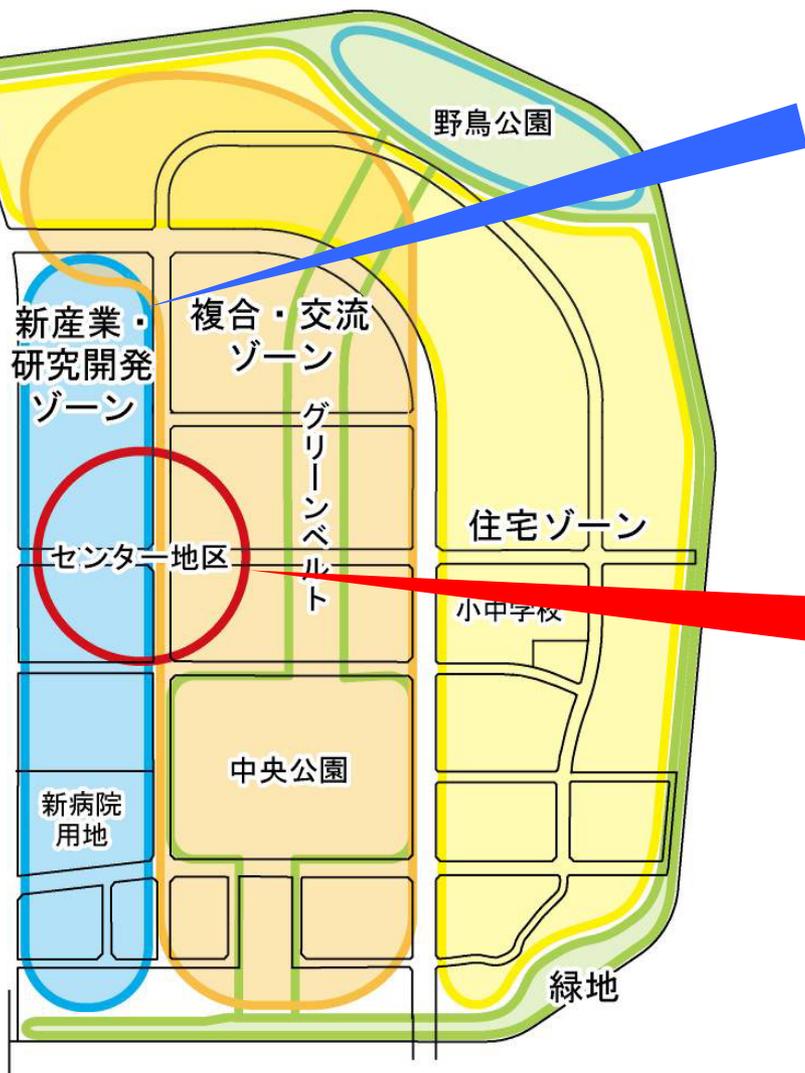
### 本市の主な産業集積拠点



## 2 新たな産業を創出するまち

### アイランドシティの産業集積方針

(平成21年12月 アイランドシティ事業計画)



#### 新産業・研究開発ゾーン

##### ■ 集積を進める分野

- 健康・医療・福祉関連分野
- 知識創造型産業 (IT・コンテンツ等)
- 自動車関連産業
- 国際ビジネス等

※研究開発機能・人材育成機能等を中心に立地を推進

#### センター地区

- 商業・業務機能、教育・科学・文化・芸術機能などの多様な都市機能を導入し、広域から人が集まる「賑わいとふれあいの場」を形成

#### 〈アイランドシティ・センター地区企業立地促進交付金〉

- ・対象 延床面積1万㎡を超える大規模集客施設
- ・交付額 土地・建物の投資額の10%(限度額10億円)

※商業施設については、現在、土地の賃貸による事業展開が一般的であり、事業者からは土地賃貸のスキームが求められている。

## 2 新たな産業を創出するまち

### ふくおか健康未来都市構想の推進

「生活」（健康で安心の居住環境）と、「産業」（次代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発・ビジネス拠点）の両面から、生涯を通して誰もが健康で生きいきと暮らすことができる、“健康未来都市づくり”を推進

#### ■ メディカルコア機能

健康・医療・福祉産業の集積を牽引する中核機能として、高度専門医療機関の立地を図る。

#### ■ 研究開発・ビジネス機能

健康・医療・福祉分野の研究開発・ビジネス拠点を形成するため、研究機関等の立地を図る。

##### ～アジア高齢社会プラットフォーム構想～

今後急速に高齢化するアジア諸国の福祉ニーズに対応するため、産学連携による複合的な機能（知的・人的交流、人材育成、産業創出）を導入し、アジアの高齢化施策をリードする拠点の形成を図る。

#### ■ 福祉・居住機能

高齢者の福祉施設・介護施設・医療施設・居住施設や健康づくりを目的とした施設等が有機的に連携し、こどもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりを目指し、これらの施設の整備促進を図る。



## 2 新たな産業を創出するまち

### 健康(スポーツ)・医療・福祉施設の集積

#### ■ 高度専門医療機関



股関節・膝関節外科病院  
(杉岡記念病院)

平成21年5月開院

- 整形外科(股・膝関節、スポーツ)  
リウマチ科、内科(循環器科)  
リハビリテーション科
- 病床50床(将来増床計画)



(イメージ図)

福岡市立新病院  
(こども病院)

平成26年11月開院予定

- 小児医療[高度・地域・救急]
- 周産期医療
- 病床260床計画

#### ■ 健康・高齢者関連施設



特別養護老人ホーム  
(アイランドシティ照葉)

平成22年10月開設

- 定員100人
- デイサービスセンター  
(予定、定員10人)



スポーツ研修施設  
(リーフラススポーツ照葉)

平成23年6月開設

- スタジオ
- フットサル・テニス兼用コート  
・子ども向けスポーツスクール、ヨガ  
スクール、貸しコート
- 指導員オフィス

## 2 新たな産業を創出するまち

### 産学連携や創業支援機能の充実

#### 福岡ビジネス創造センター(平成19年6月開設)

- 新たなビジネスを創出しようとする企業等を支援  
(インキュベーション機能)
- 産学官の共同研究の推進

※入居期間は原則3年以内



#### サイバー大学(平成19年4月開学)

- 「福岡アジアビジネス特区」を活用した、日本で初めて全ての授業をインターネットのみで行う株式会社立の4年制大学



## 2 新たな産業を創出するまち

### 企業立地の状況

#### 進出事業者数

平成23年8月現在、本社を移転した事業者を含め19社が進出  
(※12社は福岡ビジネス創造センターに入居)

#### 進出理由

- 自然が豊かで職場環境が良好である。
- 高速道路へのアクセスが良く、車による広域活動に便利である。
- 空港が近く、アジアや東京の取引先とのアクセスが良い。
- 駐車スペースの確保が容易である。
- 福岡市は人材確保がしやすい。

#### 進出しなかった理由

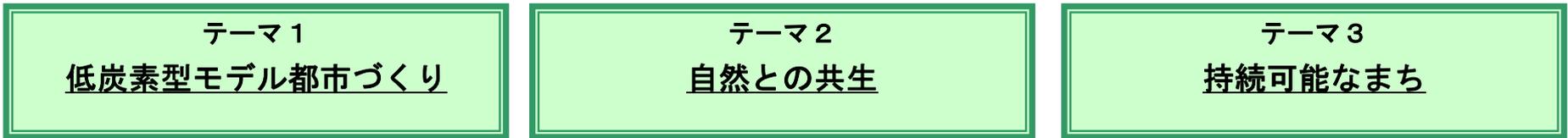
- 土地の価格が合わない。
- 鉄道が通っているなど交通利便性が高いところが良い。
- 賃貸オフィスの需要は都心部に集中している。
- 小規模(数百~数千㎡)での土地購入を検討している。
- 島形式であり、周辺から人を呼び込むためには高い集客力が必要。
- 土地の賃貸を希望している。

# 3 環境共生のまち

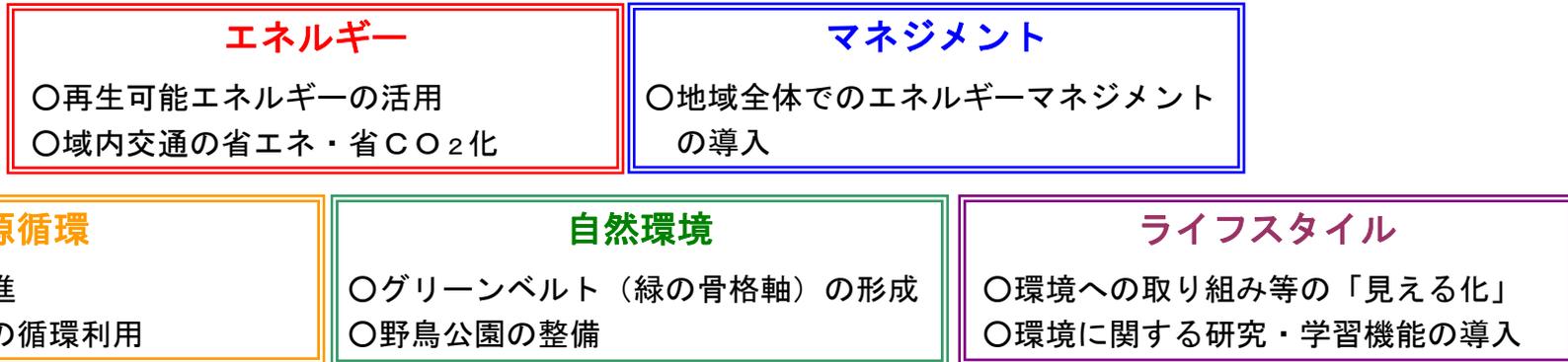
## アイランドシティ事業計画（平成21年12月策定）

- これまでも，“自然環境との共生”や“省エネルギーシステムの導入”など環境共生都市を目指した取り組みを推進
- 今後も市5工区を中心に，以下の「テーマ」・「キーワード」に基づき，さらに先進的な環境共生のまちづくりを進め，その成果を本市の都市づくりに生かす

### 〔テーマ〕



### 〔キーワード〕



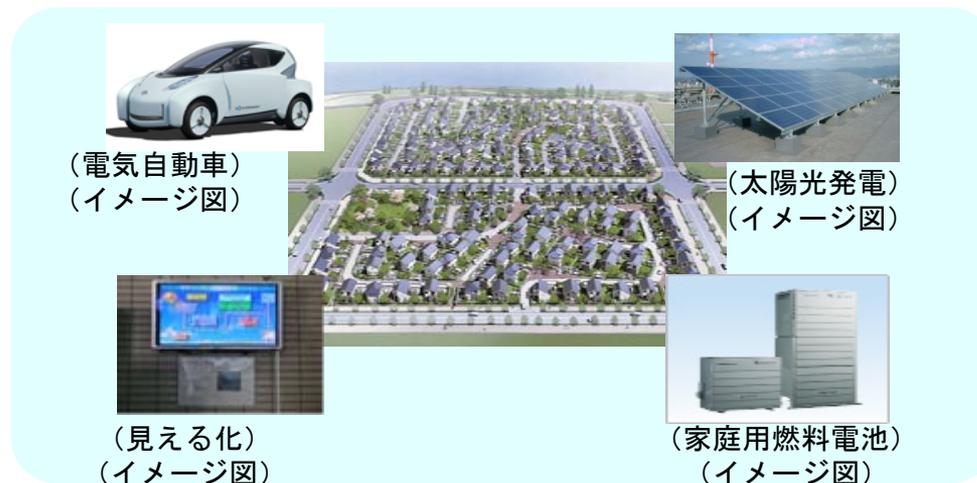
### 3 環境共生のまち

## 太陽光などの自然エネルギーを活用したまちづくり

### <アイランドシティ自然エネルギー活用ビジョン>

中期(概ね5年後):「CO<sub>2</sub>ゼロ街区」の形成

- 街区内の全住戸に太陽光発電を設置し、燃料電池と併せてメガワット級の創エネ  
(全175戸で太陽光発電6.28kW 又は太陽光発電4.15kW+燃料電池)
- 高気密・高断熱仕様, LED照明などの先進的な省エネ機器等の導入
- 全ての住戸にモニター等を設置し, 個々の住宅及び街区全体での「見える化」  
(発電量・エネルギー使用量, CO<sub>2</sub>排出量等)
- 電気自動車やプラグイン・ハイブリッド車の導入促進(充電用コンセントの全戸設置)



<CO<sub>2</sub>ゼロ街区のイメージ>

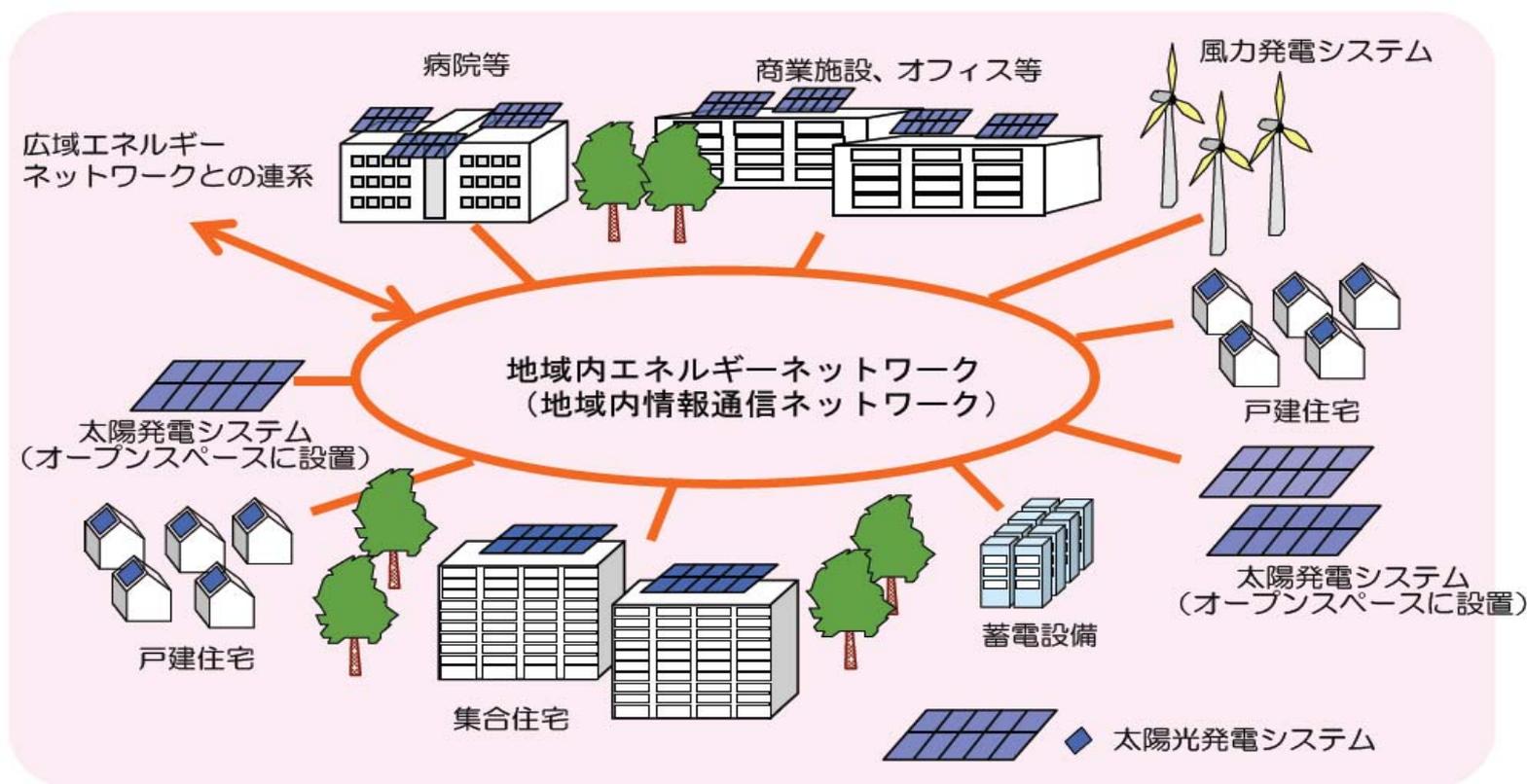
# 3 環境共生のまち

## <アイランドシティ自然エネルギー活用ビジョン>

長期(概ね20年後):地域内における「エネルギーの地産地消」の実現

○電気・熱等のエネルギーを地域内で融通・共同利用

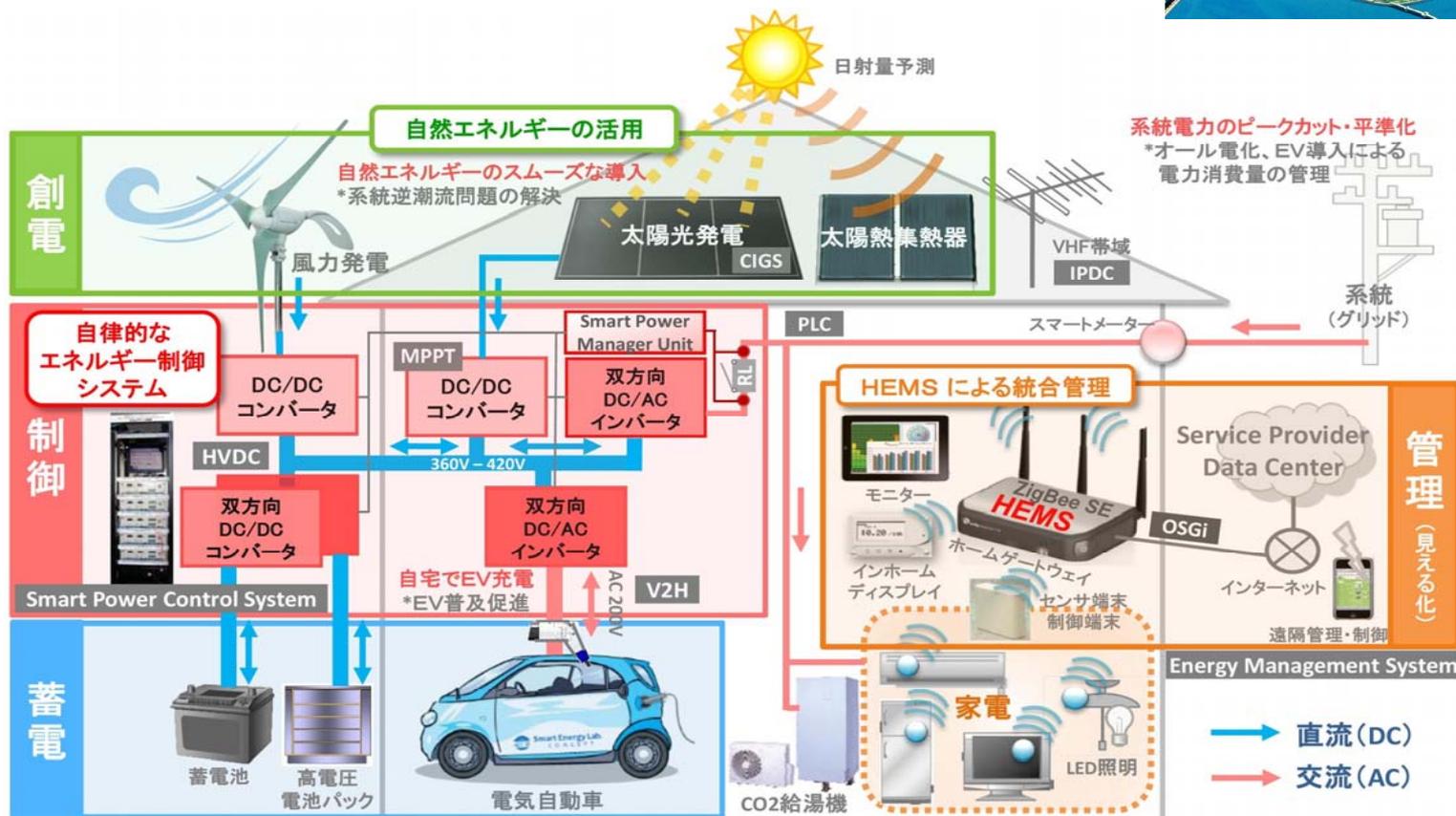
○自然エネルギー等を地域内で効率的に活用していくための基盤整備



# 3 環境共生のまち

## 福岡スマートハウス・プロジェクト

- 内 容 ITを活用した家庭内の賢く効率のよいエネルギー制御を目的とした実証実験を実施（※福岡市は場所を提供）
- 実施主体 福岡スマートハウスコンソーシアム  
（スマートグリッド関連機器等を研究開発する約30の企業・大学等が参加）
- 場 所 レンガ住宅（アイランドシティ中央公園内）



# 4 多様な都市機能があるまち

## アイランドシティ事業計画（平成21年12月策定）

### 1 環境共生のまちづくりの拠点機能の導入

- アイランドシティを中心とする博多湾東部地域を環境共生のまちづくりの重点地域とし、自然環境の保全・創造や環境共生の取組みを積極的に推進
- 上記の取組みを支援する環境情報・教育・交流などの拠点機能（自然観察スペース、教育・研修施設、エコミュージアム等）の導入を検討

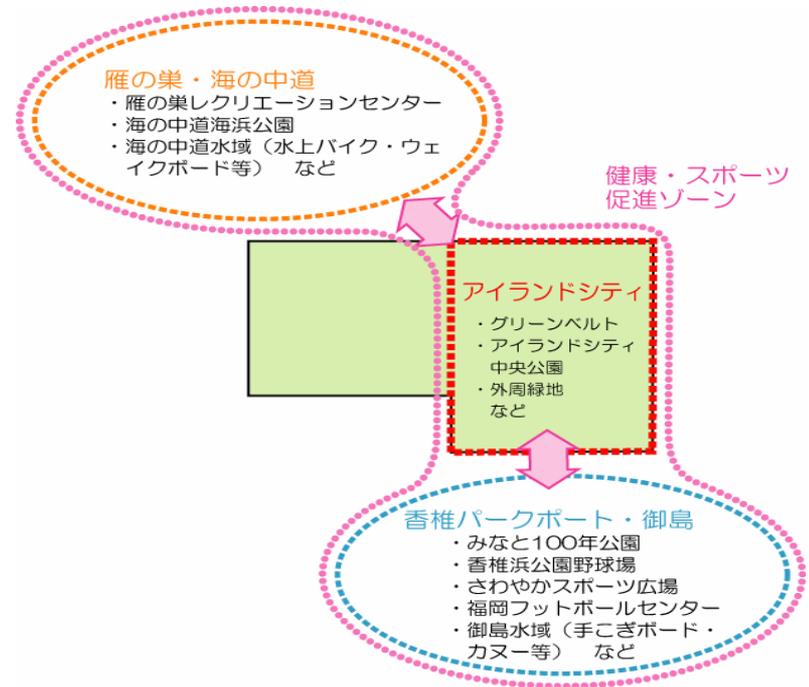
〈豊かな自然環境と環境関連施設・大学の集積〉



# 4 多様な都市機能があるまち

## 2 「健康・スポーツ促進ゾーン」の形成

- 周辺のスポーツ・レクリエーション施設
  - 「ふくおか健康未来都市構想」に基づき集積している健康・医療・福祉関連施設
- と連携し、「健康・スポーツ促進ゾーン」を形成



## 3 集客・交流機能が集積した活気と賑わいに溢れた拠点の形成

アイランドシティの立地特性を最大限に発揮し、  
先進的モデル都市にふさわしい**教育・科学・文化・芸術施設などの集客・交流機能を集積**

(立地特性)

- ・ 都心・空港等からの近接性
- ・ まとまった土地の確保が容易
- ・ 緑豊かなまちづくり 等

# 参考 1 アイランドシティの立地特性

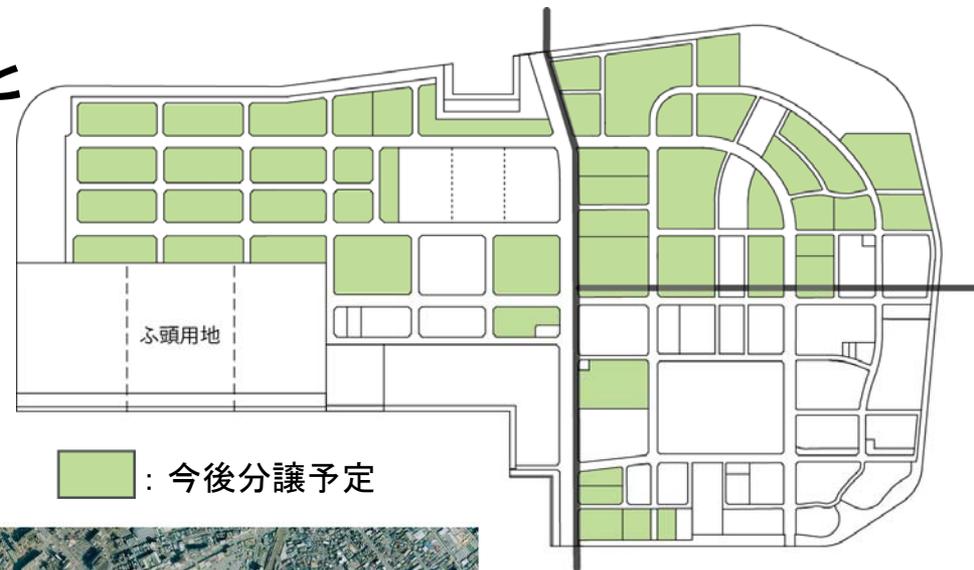
～大規模な開発用地～

## 都市部に大規模な開発用地があること

今後の分譲予定：

みなとづくりエリア 54.2 ha

まちづくりエリア 71.4 ha



# 参考1 アイランドシティの立地特性

～豊かな自然環境～

## 豊かな自然環境に恵まれていること



[エコパークゾーン]

⑦海の中道ゾーン



⑧和白干潟ゾーン



⑨香住ヶ丘ゾーン



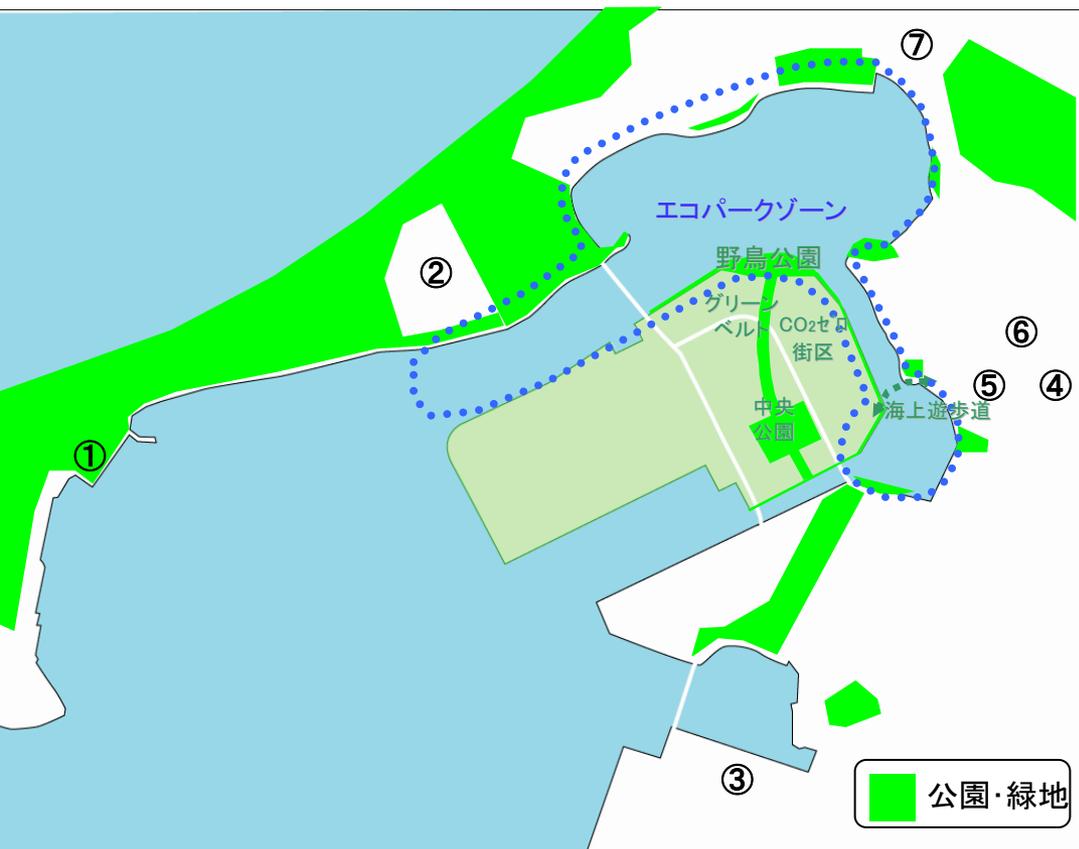
⑩御島ゾーン



# 参考1 アイランドシティの立地特性

～環境関連施設等の集積～

## 周辺に環境関連施設等が集積していること



### 〔環境保全活動〕

#### 環境NPOの活動の様子



#### エコパークゾーンでの環境活動



① マリンワールド  
(海洋生態科学館)



② まみずピア  
(海水淡水化センター)



③ クリーンパーク臨海



④ (財)九州環境管理協会

- ・環境関連の調査
- ・シンクタンク
- ・コンサルタント

⑤ 福岡女子大学

- ・アオサの有効利用に関する研究
- ・コンソーシアム福岡

⑥ 九州産業大学

- ・アオサの有効利用に関する研究

⑦ 福岡工業大学

- ・コンソーシアム福岡

#### ※コンソーシアム福岡

- ・福岡工業大学, 九州大学, 福岡女子大学, 西南学院大学の4大学が環境・エネルギー問題をテーマとしたコンソーシアムを形成
- ・下記の連携事業を実施
  - ① 「高度環境人材」の育成
  - ② 地域に根差した共同研究の推進
  - ③ 教育研究成果の地域への還元と東アジアへの展開
  - ④ 設備・システム等の共有と人材の交流

# 参考1 アイランドシティの立地特性

## ～スポーツ関連施設等の集積～

### 周辺にスポーツ関連施設等が集積していること



〔健康・スポーツ活動〕

スロージョギング



ツール・ド・フクオカ



- ①雁の巣レクリエーションセンター
- ②福岡フットボールセンター



センター内には、ソフトバンク2軍練習場 アビスパ福岡練習場もある。



- ③さわやかスポーツ広場
- ④香椎浜公園野球場



『コカ・コーラウエスト レッドスパークス』ホームグラウンド



- ⑤みなと100年公園
- ⑥スポーツ研修施設



# 参考2 他地域の事例 ～地行・百道地区（シーサイドももち）～

## 本市他地区の事例1：シーサイドももち

面積 約138ha

分譲期間 昭和61年～平成21年

居住人口 約8,000人  
〔平成23年7月現在（住民基本台帳）〕

就業人口 約14,000人  
〔平成18年10月現在（事業所・企業統計調査）〕

税収 約56億円  
（※固定資産税・都市計画税，法人市民税，個人市民税）

### 主な公共的施設等

- ・福岡市博物館
- ・福岡市総合図書館
- ・福岡タワー
- ・福岡市こども総合相談センター
- ・福岡ソフトリサーチパーク関連施設

※分譲面積約95ha（道路・公園・公立小中学校・公民館を除く。）のうち公共的施設の立地が約13%  
（→アイランドシティは現時点で約3%）



## 福岡ソフトリサーチパーク

### 概要

- ▶ シーサイドももちの1画約6.3ha
- ▶ 「福岡ソフトリサーチパークセンタービル」及び（財）九州先端科学技術研究所を中核として国内外の情報関連産業の研究開発部門等が立地
- ▶ 近隣にも「福岡LSI総合開発センター」など国の施設や半導体関連企業の集積が進捗

事業所数	108社（2010年6月）
従業員	5,847人（"）
年間総生産	593億円（2002年3月）

### 立地支援策

- ▶ インキュベート施設（ももちキューブ内）の設置
- ▶ 福岡市企業立地促進交付金制度



# 参考2 他地域の事例 ～姪浜地区（西福岡マリナタウン）～

## 本市他地区の事例2：西福岡マリナタウン

面積 約74ha  
分譲期間 昭和61年～平成19年  
居住人口 約9,900人  
[平成23年7月現在(住民基本台帳)]  
就業人口 約500人  
[平成18年10月現在(事業所・企業統計調査)]  
税収 約13億円

主な公共的施設等  
・福岡女子高校

※分譲面積約46ha(道路・公園・公立小中学校・公民館を除く。)のうち公共的施設の立地が約15%  
(→アイランドシティは現時点で約3%)

(※固定資産税・都市計画税, 法人市民税, 個人市民税)



## 参考2 他地域の事例 ～横浜市（みなとみらい21）～

### 他都市の事例1：横浜市（みなとみらい21）

面積	約186ha
居住人口	約 7,600人（平成23年7月）
就業人口	約67,000人（平成21年）
進出企業	約 1,250社（平成21年）
市税収入	約 145億円（平成21年度） （※固定資産税・都市計画税，法人市民税，事業所税）

特色 **企業の中核管理部門等**を誘致  
日産グローバル本社等が立地

#### 主な公共的施設等

- ・パシフィコ横浜（コンベンション施設）
- ・横浜美術館
- ・横浜みなと博物館
- ・横浜みなとみらいスポーツパーク

※分譲面積約87ha（港湾関連用地，道路・公園を除く。）のうち公共的施設の立地が現時点で約17%



## 参考2 他地域の事例 ～神戸市（ポートアイランド）～

### 他都市の事例2：神戸市（ポートアイランド）

面積 833ha  
(第1期:443ha,第2期:390ha)

居住人口 約14,800人(平成23年6月)

進出企業 316社(平成23年3月)

#### 特色

**医療産業都市**(理化学研究所など先端医療技術の研究開発拠点の形成), **学術都市**(神戸女子大学, 兵庫医療大学など多数の大学が集積)として**開発**が進む。

#### 主な公共的施設等

- ・神戸市立青少年科学館
- ・神戸ポートアイランドスポーツセンター
- ・神戸国際展示場・国際会議場
- ・神戸医療産業都市構想関連施設



※分譲面積約264ha(港湾関連用地, 道路・公園・公立小中学校を除く。)のうち公共的施設の立地が現時点で約12%

# 参考2 他地域の事例 ～神戸市（ポートアイランド）～

## 神戸医療産業都市構想の推進

### 目的

先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官の連携により医療産業の集積を図る

### 中核施設の立地

#### 主な拠点施設

- ▶ 理化学研究所 ((独)理化学研究所)  
発生・再生科学総合研究センター  
分子イメージング科学研究センター  
次世代スーパーコンピュータ「京」(平成24年11月稼働予定)
- ▶ 先端医療センター ((財)先端医療振興財団)
- ▶ 神戸臨床研究情報センター (同上)
- ▶ 神戸バイオメディカル創造センター (神戸市振興サービス㈱)
- ▶ 神戸国際ビジネスセンター ((財)神戸市都市整備公社)
- ▶ 神戸インキュベーションオフィス (同上)

### 企業の進出状況等(平成23年3月末現在)

医療系企業・団体: 203社

就業人口: 約4,100人



〈理化学研究所〉

スーパーコンピュータ  
「京」イメージ図



〈先端医療センター〉



〈新中央市民病院〉

# 参考2 他地域の事例 ～東京都（臨海副都心）～

## 他都市の事例3:東京都(臨海副都心)

面積 442ha

居住人口 11,030人(平成22年12月)

就業人口 47,000人(平成22年12月)

特色

官民の展示施設・機能が集積

主な公共的施設等

- ・日本科学未来館
- ・船の科学館
- ・東京都水の科学館
- ・有明スポーツセンター, 有明コロシアム
- ・東京ビッグサイト(コンベンション施設)
- ・パナソニックセンター(複合展示施設, 体験型ミュージアム)



台場地区



有明北地区



青海地区



有明南地区

※分譲面積約191ha(港湾関連用地, 道路・公園・公立小中学校を除く。)のうち公共的施設の立地が現時点で約14%

## 参考3 住民等の意見

### 住民の意見

まちづくりについての住民アンケートで意見が多かった項目（自由意見） 平成22年8月福岡市実施

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| 1 交通アクセス    | … バスの増便等, 自動車専用道路の延伸 |
| 2 生活利便性     | … スーパー等の立地           |
| 3 マナー・交通安全  | … 夜間見回りの実施等          |
| 4 医療施設      | … 病院等, 医療施設の充実       |
| 5 スポーツ・文化施設 | … 文化施設, 健康増進施設の立地    |

※第3回未来フォーラムで地元自治組織が実施したアンケート結果について委員から報告予定

### アイランドシティ立地企業等連絡協議会

- アイランドシティで活動する各企業・団体が共通の課題に連携して取り組むことで、まちの魅力向上を図ることを目的として設置
- 効果的な情報発信, イベントの連携, まちの魅力向上策の実施などを検討
- 都市機能等について意見あり。

※第3回未来フォーラムで協議会としての意見を述べる場を設けることについて要望あり。



092-711-4148  
港灣局アイランドシティ事業推進部企業誘致課

092-711-4108  
港灣局アイランドシティ経営計画部事業管理課